

平成25年度予算案について

～ “次の時代を創る” 前進予算～

1. 予算規模

〇25年度当初予算

前年度伸び率

一般会計 858億1,000万円 対前年度 ▲23億2,300万円減 ▲2.6%減

〇24年度2月補正経済対策分（平成25年度分前倒し予算） 一般会計 25億7,488万円

〇25年度当初予算と2月補正経済対策計上分（平成25年度分前倒し予算）を合わせた実質的な25年度当初予算規模

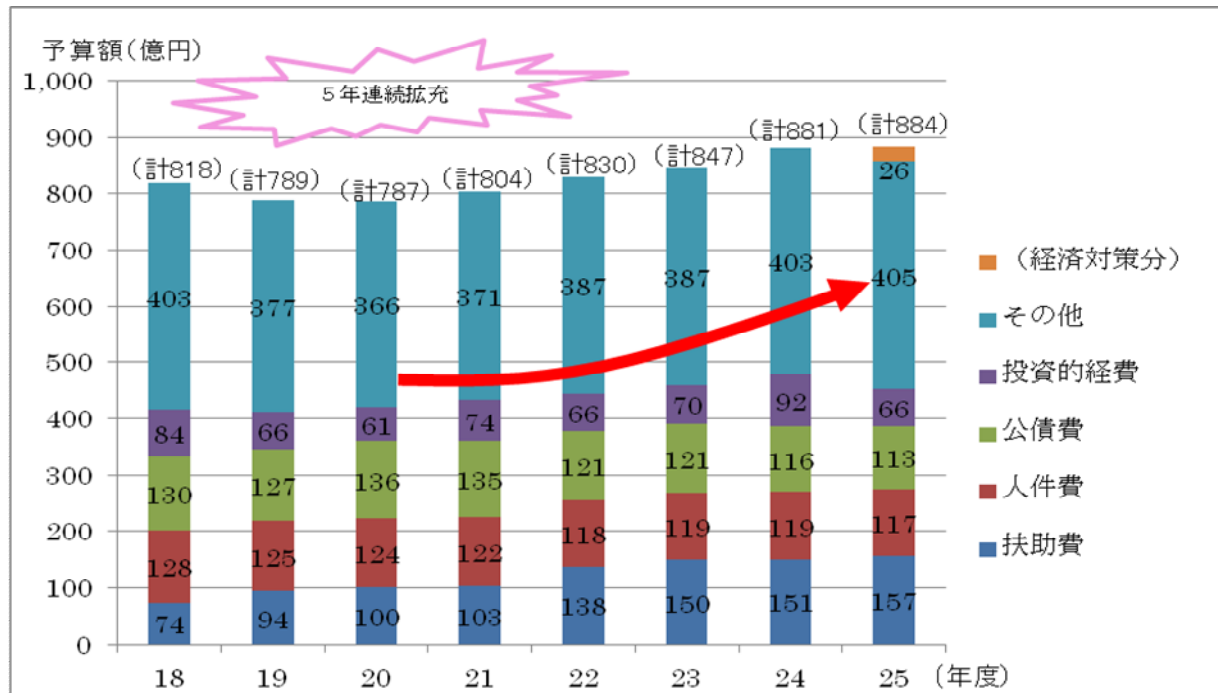
25年度実質的な当初予算一般会計 883億8,488万円 対前年度2億5,188万円増 0.3%増

2. 予算の特徴(実質的な当初予算一般会計)

(1) 市税収入が大幅な減少（対前年度▲11億円）となりましたが、計画的に取り組んでいる行財政改革により、人件費（対前年度▲2.0億円）や公債費（対前年度▲3.3億円）といった義務的経費が大きく縮減しました。一方、国の緊急経済対策に呼応して、24年度2月補正へ投資的経費（25.7億円）を前倒し拡充したことで、実質的な予算規模は5年連続で増額となり、**市町村合併後最大の予算となりました。**

(2) この拡充により、人を大切にする理念のもとで、本市が直面するさまざまな重要課題に積極的に取り組み、中長期的視野で**次の時代を創るため、今やらなければならないことを着実に前進させる予算**としました。

《予算総額¹とその内訳の推移》



※ 人件費（職員給）、公債費を抑えながら、投資的経費を前倒し拡充し予算総額を過去最大に。(政策的経費の拡充)

¹ 18年度22年度の予算額は6月補正後（肉付け後）、25年度は24年度2月補正経済対策分を含んだものです。

2. 重要課題別の主な取り組み（24年度2月補正経済対策分を含む）

1. 地域経済の活性化・雇用対策の強化

- ① 経済観光部所管の中小企業金融対策・企業立地促進関連貸付金総額を大幅に拡充（制度融資資金、企業立地促進資金貸付金など）（2465.3億円→2576.3億円16.8%増）
- ② 経済観光部所管の産業育成・雇用対策関連補助金総額を拡充（企業立地促進補助金、スマートグリッド推進事業、賃貸型工場設置補助など）（248.2億円→258.6億円4.9%増）
- ③ 河原インター山手工業団地分譲推進事業（240.8億円→255.3億円）
- ④ 「快適・環境都市鳥取」雇用創造プラン人材育成研修受講奨励金、企業が求める人材確保推進事業（240円→252.6千万円）
- ⑤ 緊急雇用創出事業を活用した取り組み。新規雇用179人数（内パート80人含む）（253.5億円）
- ⑥ 農林漁業者の加工製造販売まで取り組みに対して助成、とっとり発！6次産業化総合支援事業（240.4千万円→251.2千万円）森林整備加速化・林業再生事業補助（240円→251.7億円）
- ⑦ LED商品の優位性を高める試験費等の産業活性化事業に助成（240円→254.5百万円）

2. にぎわいと交流のあるまちづくり

- ① 世界初の常設施設で「砂像のまち鳥取」の推進（241.9億円→252.2億円）
- ② 「全国都市緑化とっとりフェア」の事業負担金（242.2億円→253.8億円）
- ③ 戎町にぎわい創出拠点整備事業（241.2千万円→251.5億円）、街なか居住推進事業（まちなか個人住宅取得支援、空き家等対策助成）（240円→253.5百万円）
- ④ 環日本海交流の推進（環日本海経済交流サポートセンター、国際観光物産センターの開設に係る経費）（240.6千万円→254.7千万円）
- ⑤ エンジン02鳥取開催事業費、大伴家持和歌CD制作事業費（240円→259百万円）
- ⑥ 鳥取市UJIターン若者就職奨励金、地元大学等卒業生就職奨励金（240円→253.9千万円）
- ⑦ 100円循環バス「くる梨」緑コースの新設（242.1千万円→252.4千万円）
- ⑧ 鳥取駅バリアフリー化整備事業費（JR鳥取駅トイレ改修補助）（240円→251.7千万円）
- ⑨ 都市再生整備事業（JR用瀬駅跨線橋整備）（240円→257.5千万円）
- ⑩ 看護師等養成機関設置事業、看護職員実習指導者養成支援事業（240円→254.8百万円）
- ⑪ 地方道路整備交付金事業（扇幸町1号線他）（249.4億円→2511.4億円）
- ⑫ 鳥取自動車道関連事業費（大和地区多目的広場、誘導看板の設置）（240円→257.5千万円）

3. 安全・安心で豊かな市民生活

- ① 鳥取消防署東町出張所移転整備事業（240円→251.3億円）
- ② 学校施設、保育園の改築・耐震補強を重点的に推進
学校・保育園施設関係（2414校3園分、26.3億円→2511校5園分29.7億円、12.9%増）
- ③ 生活保護費の激増（2428億円、2532億円、2636億円、2738億円→2842億円）、生活保護適正実施推進事業（240.2千万円→253.4千万円）小児特別医療助成の拡充（中学校卒業まで対象拡大の継続246.2億円→256.6億円）など合併後最大の扶助費（24151億円→25157億円）
- ④ 民間の保育環境の充実を目的に3歳児対応保育士追加配置へ助成（240円→251.7千万円）
- ⑤ 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌予防接種費の全額公費助成継続と子宮頸がんは対象拡大（対象学年と中学校1年生から小学校6年生へ）（241.9億円→252.0億円）
- ⑥ 再生可能エネルギーの推進を図るため、住宅用自然エネルギー導入補助金の1kw単価を24当初3.4万円→257.5万円へ大幅な増額（240.5億円→251.4億円）、メガソーラー推進事業（240円→252.5千万円）
- ⑦ 市民の居住環境の向上と住宅投資促進の一環として個人住宅のリフォームに対して財政支援（252.0千万円継続）
- ⑧ 専任の学校図書館司書を全校に一名配置（241.0億円→251.1億円）
- ⑨ 学校生活や学習支援の指導充実を図るため、特別支援教育支援員を拡充2423人→2525人（242.9千万円→253.7千万円）
- ⑩ 通学路安全対策事業費（240円→253千万円）、防犯灯LED化事業（240円→254百万円）

4. 庁舎整備

- 市庁舎整備の推進（庁舎整備調査検討業務等）（240.3千万円→251.4千万円）

I 一般会計

(1) 予算案の概要

平成 25 年度は、国の緊急経済対策（2012 年度補正予算 10 兆円規模、いわゆる 15 カ月予算）に呼応して、25 年度以降の投資的経費の内 25 億 7 千万円を 24 年度 2 月補正予算に前倒して計上、25 年度予算と合わせた実質的な当初予算は、5 年連続で増額となり市町村合併後最大の予算規模となりました。

地域経済が一段と低迷している中「地域経済の活性化と雇用対策の強化」、「にぎわいと交流のあるまちづくり」、「安全・安心で豊かな市民生活の確保」など市政の最重要課題の解決に向けて、適切に対処していくことが求められる年であります。また、第 9 次総合計画の 3 年度目に当たり、今まで行った基礎固めを進展させることで、まちづくりのビジョンや目標の達成のため、着実に前進させていく重要な年であります。

市税収入は大幅に減少しましたが、計画的に行ってきた行財政改革により人件費や公債費を減少させ歳出を抑制する一方で、有利な国庫補助金等を活用しながらさまざまな課題の解決に向けた予算を確保することができました。さらに、年度末市債残高の縮減や、計画的に積み立ててきた基金残高も目標の水準を大きく上回りました。（年度末基金残高見込 117 億円、9 次総計画値を 13 億円超）25 年度の当初予算は、中長期的視野で次の時代を創るため、今やるべきことを着実に前進させる予算として強く打ち出しました。

予算案の基本理念は、「市政の最重要課題を着実に前進させる予算」です。

《重要課題》

1. 地域経済の活性化と雇用対策
2. にぎわいと交流のあるまちづくり
3. 安全・安心で豊かな市民生活
4. 庁舎整備

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要》

景気低迷に伴い、平成 24 年の名目賃金指数は前年に比べて低下しており、給与所得の減少により個人市民税（対前年度▲2 億 3,100 万円）が減少するとともに、欧州経済危機に、中国経済の成長減速や尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化などの「中国リスク」も加わって企業収益が全体的に低下していることや法人税率引下げの影響等から法人市民税も減少（同▲5 億 1,700 万円）する見込みです。また、企業の設備投資の抑制、地価の続落等から、固定資産税（同▲4 億 1,800 万円）と都市計画税（同▲2,500 万円）も減少し、軽自動車税、市たばこ税は堅調に伸びる見込みですが、市税全体としては、合併以降最も低い水準の予算額となる見通しです。（同▲11 億 700 万円）

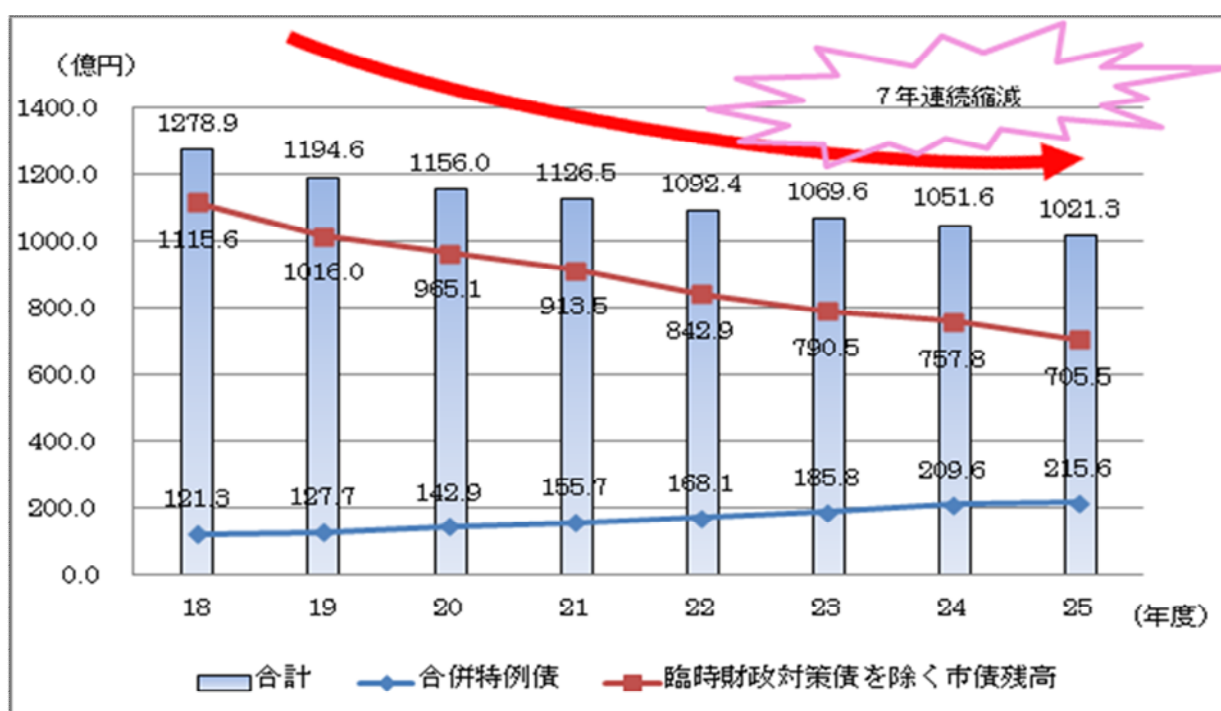
一方、国庫支出金は、国の緊急経済対策に呼応して、地方自治体が 24 年度補正予算で前倒しして行う公共事業の自治体負担分の 8 割程度を国が肩代わりする地域の元気臨時交付金（8 億 2,865 万円増）の創設などにより、対前年度 10 億 203 万円増（10.5%増）の 105 億 6,317 万円を計上しました。

また、国の平成 25 年度地方財政対策では、地方が安定的に財政運営を行うことができるように、社会保障費の自然増に対応する地方財源を確保すること、地域の活性化等への緊急課題への対応として、地域の元気づくり事業費を創設するなど、地方全体の一般財源総額を 24 年度地方財政計画と同水準を

確保²したことから、地方交付税を8億6,634万円増(3.7%増)の240億7,150万円と試算しました。さらに地方交付税の財源不足から、国が、一旦、その不足額の半分を地方に借入れさせている臨時財政対策債(後年度の償還に合わせて100%交付税措置)は、24年度の実績³等を踏まえ2億4,000万円増(6.5%増)の39億1,000万円と試算しました。これらを踏まえた歳入一般財源の総額は、537億1,698万円(対前年度▲2億6,786万円減、▲0.5%)となりましたが、歳入全体に占める一般財源比率は62.6%と前年度とほぼ同水準(対前年度1.3%増)を確保しました。

また、特定財源のうち、臨時財政対策債を除く市債は、対前年度当初比較では▲20億3,040万円減の30億9,900万円、24年度2月補正経済対策分の市債を加算した対前年度比較でも▲3億2,430万円減の48億510万円となり、予算編成後の年度末市債残高は7年連続で着実に減少させています。(臨時財債を除く実質的な市債残高は7年で▲410億883万円減)

【予算編成後の年度末市債残高見込額³の推移】



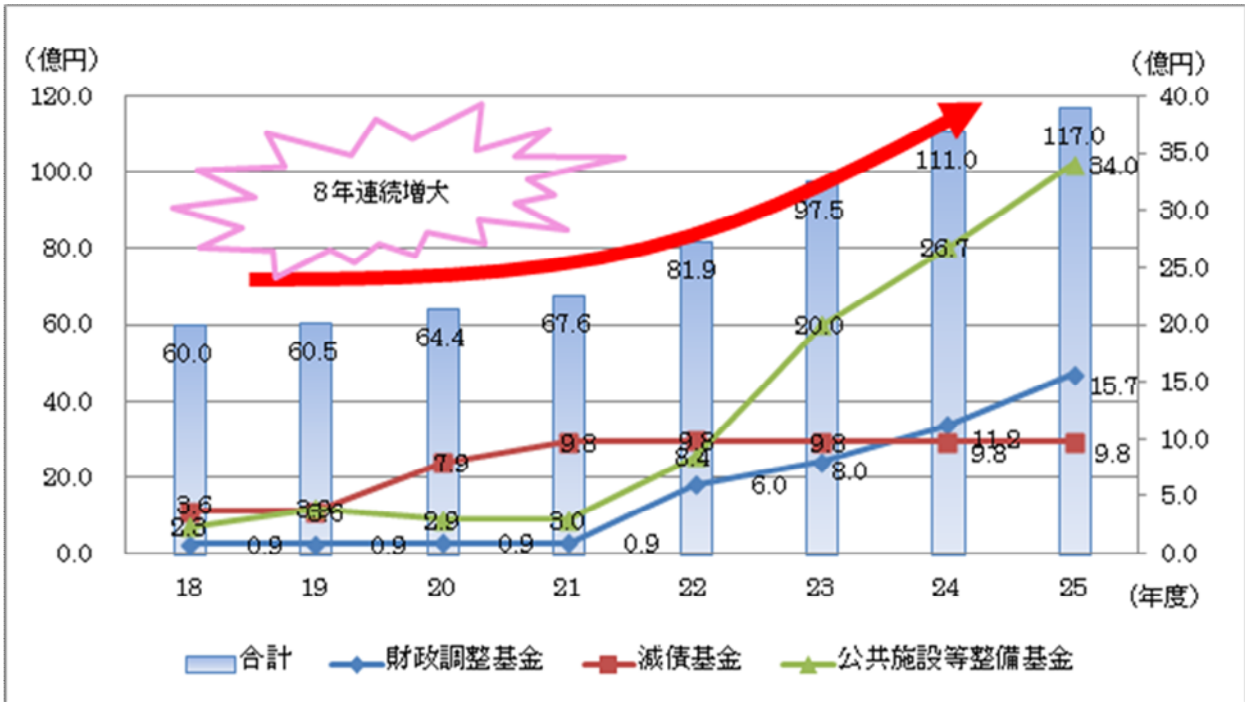
※平成18年度、22年度は6月補正後、平成25年度は24年度2月補正経済対策分を含む

特定財源のうち市政運営に重要な役割を持っている基金については、市庁舎整備、学校の耐震化、河原インター山手工業団地の整備、可燃物処理施設の整備など大型の事業が控えていることもあり、近年、基金に依存しない予算編成に徹し、基金の積み増しを進めてきました。平成25年度は全国都市緑化とっとりフェアへ3億8千万円、殿ダム水源地域対策事業に1億5千万円を取り崩し、本格的な事業の推進を図りながら、25年度末基金残高は117億円(対前年度6億円増)を確保、これは9次総で立てた財政見通し中の計画額104億円を大幅に上回る水準にあります。さらに市庁舎整備や学校等の耐震化に活用する公共施設等整備基金の年度末残高は34億円(対前年度7億円増)になる見込みで、先ほど述べた市債残高も着実に減少していることを踏まえれば、本市財政の健全性に向けた取り組みによって計画より高い水準を維持しています。

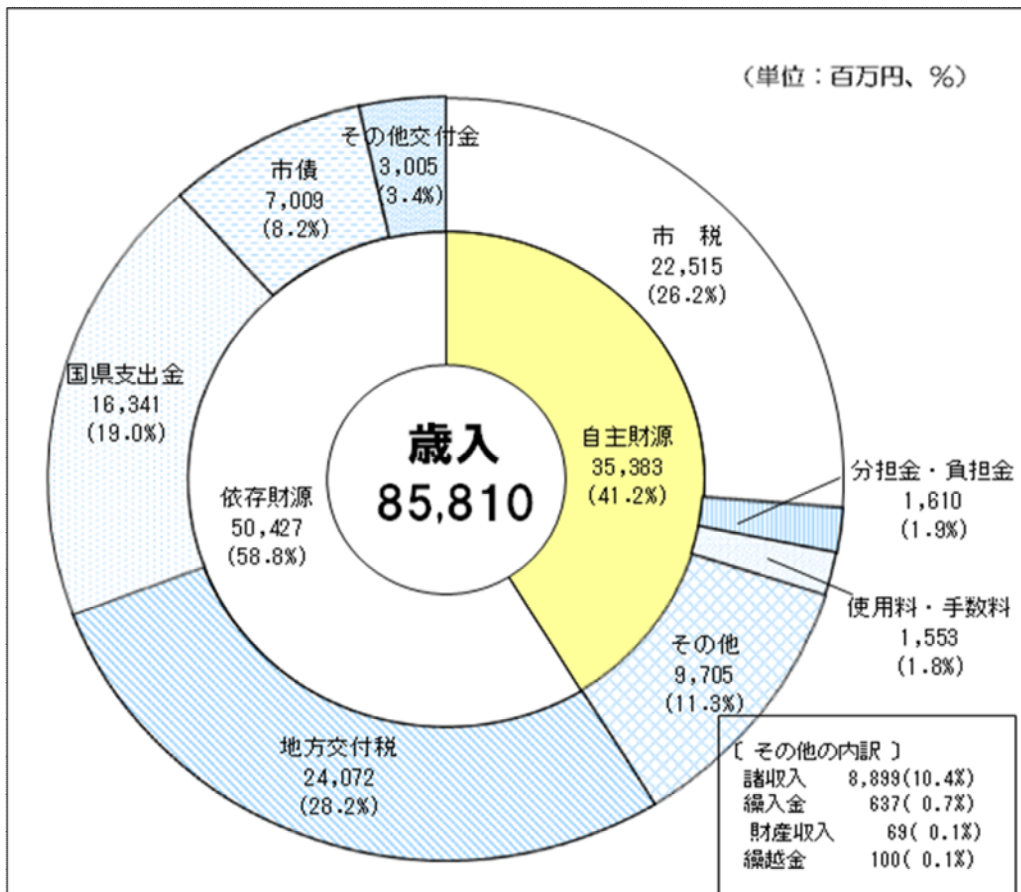
² 25年度地方財政計画一般財源総額は+1,285億円(+0.2%)となっています。

³ 臨時財政対策債の24年度発行可能額は37億9,236万円となっています。

【予算編成後の年度末基金残高見込額の推移】



これらの結果、歳入のうち自主財源は、次表のとおり 353 億 8,292 万円で 41.2%、依存財源は 504 億 2,708 万円で 58.8%となりました。市税の減収（▲11 億円）、寄附金の減少（環境大学寄附金▲10 億円）の影響により、依存財源比率（対前年度 1.5 ポイント増）が高まっています。



区分	25年度	24年度	増減率	主な増減理由
自主財源	35,383	37,666	-6.1%	
市税	22,515	23,622	-4.7%	個人市民税の減(名目賃金指数の減)、法人市民税の減(製造業、金融・保険業の減益)、固定資産税の減(地価下落等)軽自動車税の増(保有台数の増)、市たばこ税の増
分担金・負担金	1,610	1,357	18.6%	殿ガム関連事業の増
使用料・手数料	1,553	1,495	3.9%	砂の美術館使用料の増
その他	9,705	11,192	-13.3%	中小企業への融資枠の拡充に伴う貸付金元利収入の増、学校法人鳥取環境大学の解散に伴う寄附金の減、学校施設の改築・耐震補強重点実施のための基金取り崩し減
依存財源	50,427	50,467	-0.1%	
地方交付税	24,072	23,205	3.7%	生活保護費の増及び社会保障費等の財源振替措置の増、市税減収による基準財政収入額の調整
国庫支出金	16,341	15,274	7.0%	生活保護費の増加に伴う国庫支出金の増、参議院選挙、地域の元気臨時交付金の増
市債	7,009	8,799	-20.3%	若葉台スポーツセンター整備の減、弓道場整備の減
その他交付金	3,005	3,189	-5.8%	地方譲与税、地方消費税交付金の減

《歳出の概要》

歳出面の最大の特徴は、「地域経済の活性化と雇用対策の強化」、「にぎわいと交流のあるまちづくり」、「安全・安心で豊かな市民生活の確保」、「庁舎整備」といった4つの重要課題を克服するための取り組みを大幅に盛り込み、本市の将来にわたる持続的発展を目指している点です。主な事業は次のとおり。

地域経済の活性化・雇用対策の強化

- ◇中小企業の経営安定化支援（制度融資）（㉔56.0億円→㉔69.2億 23.6%増）（事業別概要 113 頁）
- ◇企業誘致促進 賃貸型工場設置補助（㉔3億円→㉔3.8億円 26.7%増）（事業別概要 135 頁）
- ◇河原インター山手工業団地分譲推進事業（㉔0.8億円→㉔5.3億円）（事業別概要 133 頁）
- ◇「快適・環境都市鳥取」雇用創造プラン人材育成研修受講奨励金、企業が求める人材確保推進事業（㉔0円→㉔2.6千万円）（事業別概要 126 頁）
- ◇小規模事業者の財政負担軽減のための利子補給制度（マル経融資）の創設（㉔0円→㉔2.2千万円）（事業別概要 113 頁）
- ◇農林漁業者の加工製造販売まで取り組む施設整備に対して助成するととり発！6次産業化総合支援事業（㉔0.4千万円→㉔1.2千万円）（事業別概要 171 頁）
- ◇森林整備加速化・林業再生事業費補助金（㉔0円→㉔1.7億円）（事業別概要 188 頁）
- ◇LED商品の優位性を高める試験費等の産業活性化事業に助成（㉔0円→㉔4.5百万円）（事業別概要 117 頁）
- ◇企業立地促進補助金・雇用維持創出支援事業（㉔3.7億円→㉔3.6億円）（事業別概要 134, 135 頁）

にぎわいと交流のあるまちづくり

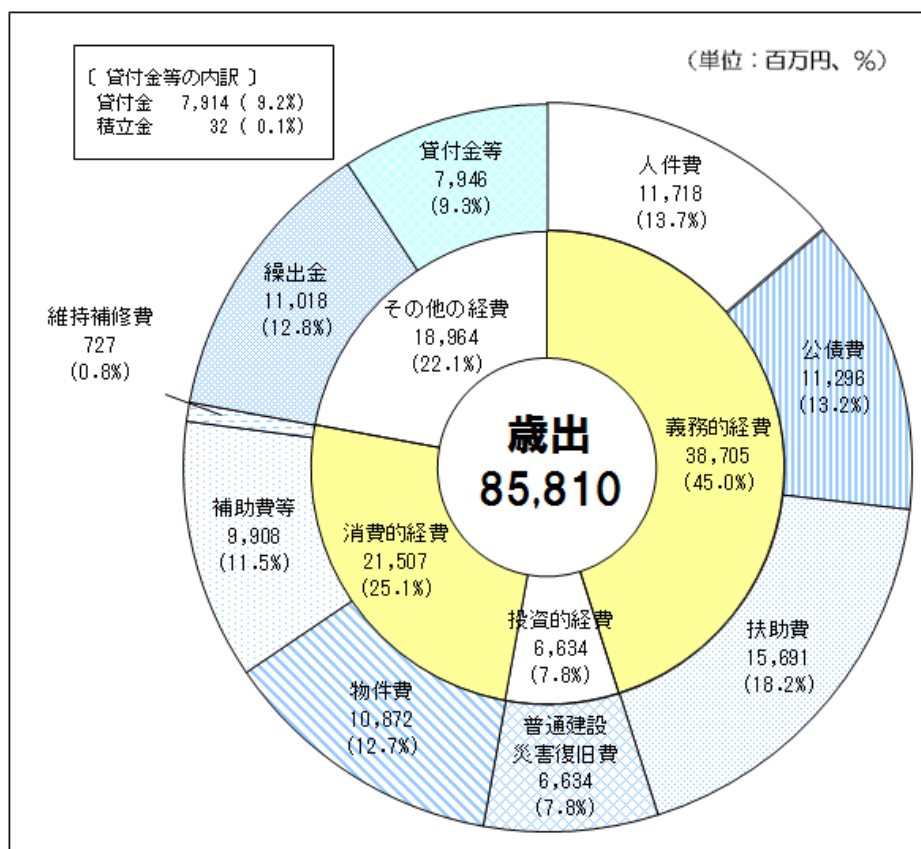
- ◇世界初の常設施設で「砂像のまち鳥取」の推進（㉔1.9億円→㉕2.1億円）
（事業別概要 138, 143, 147 頁）
- ◇「全国都市緑化とっとりフェア」の事業負担金（㉔2.2億円→㉕3.8億円）（事業別概要 225 頁）
- ◇戎町にぎわい創出拠点整備事業（㉔1.2千万円→㉕1.5億円）、街なか居住推進事業
（街なか個人住宅取得支援、空き家等対策助成）（㉔0円→㉕3.5百万円）（事業別概要 219 頁）
- ◇物産振興体制強化と環日本海交流の推進（環日本海交流サポートセンター、国際観光物産センターの開設）に係る経費（㉔0.6千万円→㉕4.7千万円）（事業別概要 131 頁）
- ◇エンジン02鳥取開催事業費、大伴家持和歌CD制作事業費（㉔0円→㉕9百万円）
（事業別概要 55, 56 頁）
- ◇鳥取市UJI ターン若者就職奨励金、地元大学等卒業生就職奨励金（㉔0円→㉕3.9千万円）
（事業別概要 40, 45 頁）
- ◇100円循環バス「くる梨」緑コースの新設（㉔2.1千万円→㉕2.4千万円）（事業別概要 211 頁）
- ◇鳥取駅バリアフリー化整備事業費（JR鳥取駅トイレ改修補助）（㉔0円→㉕1.7千万円）
（事業別概要 208 頁）
- ◇都市再生整備事業（JR用瀬駅跨線橋整備）（㉔0円→㉕7.5千万円）（事業別概要 217 頁）
- ◇看護師等養成機関設置事業、看護職員実習指導者養成支援事業（㉔0円→㉕4.8百万円）
（事業別概要 36, 83 頁）
- ◇若者のための鳥取塾事業の推進（㉔9月補正3百万円→㉕4百万円）（事業別概要 35 頁）
- ◇過疎・中山間地域振興推進員設置事業（㉔5.6百万円→㉕14.3百万円）
（事業別概要 42, 317, 320, 328 頁）
- ◇鳥取自動車道関連事業費（大和地区多目的広場、誘導看板の設置）（㉔0円→㉕7.5千万円）
（事業別概要 212, 213 頁）
- ◇鳥取城整備事業費、仁風閣消防施設改修費（㉔6.2千万円→㉕1億2.4千万円）
（事業別概要 278, 279 頁）

安全・安心で豊かな市民生活

- ◇鳥取消防署東町出張所移転整備事業（㉔0円→㉕1.3億円）（事業別概要 24 頁）
- ◇消防救急無線デジタル化整備事業（㉔1.2億円→㉕5.8億円）（事業別概要 23 頁）
- ◇学校施設の改築・耐震補強を重点的に推進（㉕11校分19.0億円）（事業別概要 257～261 頁）
- ◇保育園の耐震改修の推進（㉕5園分10.8億円）（事業別概要 91, 92 頁）
- ◇生活保護費の激増（㉔28億円, ㉔32億円, ㉔36億円→㉔38億円→㉕42.8億円）（事業別概要 76 頁）
- ◇小児特別医療助成の中学校卒業まで対象拡大の継続（㉔6.2億円→㉕6.6億円）（事業別概要 79 頁）
- ◇民間の保育環境の充実を目的に3歳児対応保育士追加配置へ助成（㉔0円→㉕1.7千万円）
（事業別概要 91 頁）
- ◇子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌予防接種費の全額公費助成継続と子宮頸がんは対象拡大
（対象学年と中学校1年生から小学校6年生）（㉔1.9億円→㉕2.0億円）（事業別概要 106, 107 頁）
- ◇太陽光発電等の推進を図るため、住宅用自然エネルギー導入補助金の1kw単価を
㉔当初3.4万円→㉕7.5万円へ大幅な増額（㉔0.5億円→㉕1.4億円）（事業別概要 248 頁）
- ◇再生可能エネルギー活用の推進を図るためのメガソーラー推進事業（㉔0円→㉕2.5千万円）
（事業別概要 248 頁）
- ◇市民の居住環境の向上と住宅投資促進の一環として個人住宅のリフォームに対して財政支援
（㉕2.0千万円継続）（事業別概要 242 頁）
- ◇専任の学校図書館司書を全校に一名配置（㉔1.0億円→㉕1.1億円）（事業別概要 265 頁）
- ◇学校生活や学習支援の指導充実を図るため、特別支援教育支援員を拡充（㉔23人→㉕25人）
（㉔2.9千万円→㉕3.7千万円）（事業別概要 269 頁）
- ◇通学路安全対策事業費（㉔0円→㉕2.9千万円）、防犯灯LED化事業（㉔0円→㉕4百万円）
（事業別概要 233 頁）◇

庁舎整備

- ◇市庁舎整備の推進（庁舎整備調査検討業務等）（㉔0.4千万円→㉕1.4千万円）（事業別概要 13 頁）

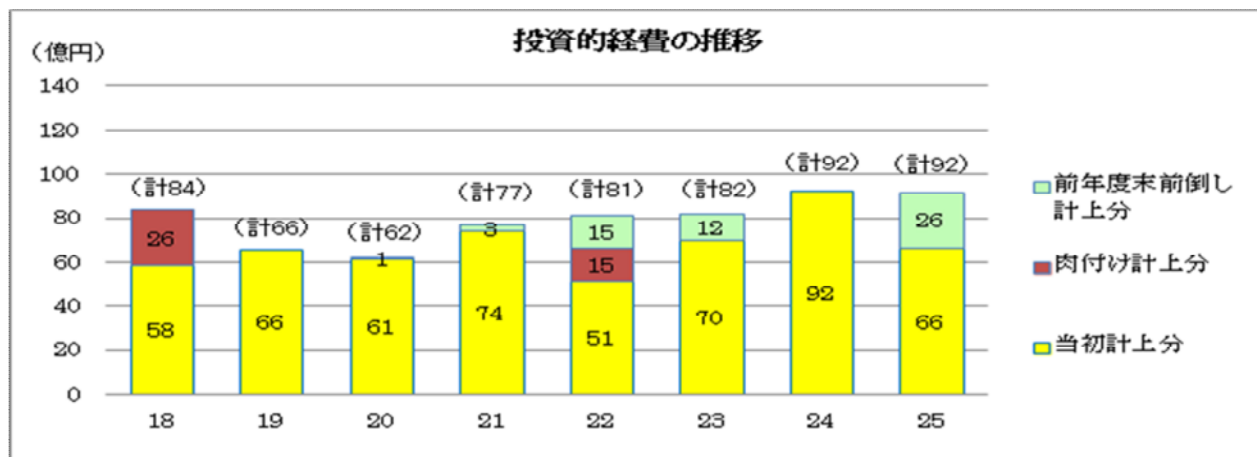


単位：百万円

区分	25年度	24年度	増減率	主な増減理由
義務的経費	38,705	38,599	0.3%	
人件費	11,718	11,913	-1.6%	定員適正化計画に基づく職員数削減による職員給の減
公債費	11,296	11,623	-2.8%	市債発行の抑制、任意の繰上償還
扶助費	15,691	15,063	4.2%	生活保護費の増(480百万円増)、小児特別医療費助成の増、障がい者サービス給付費
投資的経費	6,634	9,247	-28.3%	
普通建設事業費 災害復旧費	6,634	9,247	-28.3%	殿ダム周辺整備費、保育園・学校施設の耐震補強の実施、消防デジタル化整備費、河原工業団地整備費の増、若葉台スポーツセンター整備、弓道場整備費の減、災害復旧費
消費的経費	21,507	21,646	-0.6%	
物件費	10,872	10,935	-0.6%	緊急雇用創出事業、施設光熱水費・指定管理料等の経常経費、市有施設の耐震診断経費、LED導入経費等
補助費等	9,908	9,924	-0.2%	環境大学運営費交付金、住宅小規模リフォーム助成、全国都市緑化フェア開催事業負担金の拡充、住宅用太陽光発電施設設置補助
維持補修費	727	787	-7.6%	地区公民館1館当たり修繕費、保育園1園当たり修繕費など
その他の経費	18,964	18,641	1.7%	
繰出金	11,018	10,273	7.3%	介護特別会計、水道事業会計、下水道事業等会計の繰出金の増
貸付金・積立金	7,946	8,368	-5.0%	中小企業金融対策資金貸付実績に基づく預託額の増、寄附金を活用した基金積立の減

投資的経費は、国の緊急経済対策に呼応して、24年度2月補正予算で前倒して計上した25億7,488万円と25年度当初予算の66億3,391万円と合わせると前年度当初予算と同水準の92億円規模となりました。

【予算編成後の投資的経費の推移】



※平成18年度、22年度は6月補正後、平成25年度は24年度2月補正経済対策分を含む

II 特別会計(15会計)及び企業会計(4会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。このことから、一般会計から特別会計への繰出しは、国の通知に基づく基準で、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

特別会計及び企業会計の数については、特別会計が15会計、企業会計が4会計となります。

特別会計の予算規模は、高齢化社会の進展に伴い自然増となる介護保険費特別会計(対前年度13億4,181万円増)後期高齢者医療費特別会計(同2,868万円増)や医療の高度化等による給付費の増を見込んだ国民健康保険費特別会計(同6億5,577万円増)、28年度末の上水道との統合に向けて整備の重点化を図っている簡易水道事業費特別会計(同1億7,285万円増)などが大きく増えているため、その他の会計は減少傾向となりましたが、15会計全体としては、410億6,924万円(同21億2,164万円増)となりました。

企業会計のうち、水道事業会計(同▲3,910万円)、下水道等事業会計(同▲3,632万円)などは減少となりましたが、高度医療機器の導入を予定している病院事業会計(同6億3,462万円増)が増額となり、工業用水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は297億7,036万円(同5億4,869万円増)となりました。

予算規模		対前年度伸び率
○特別会計(15会計)	410億6,924万円 【前年度：389億4,761万円】	5.4%
○企業会計(4会計)	297億7,036万円 【前年度：292億2,168万円】	1.9%

